

平成18年度収支決算書

基礎的電気通信役務支援機関

社団法人 電気通信事業者協会

収支計算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

(単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 負担金収入	0	0	0	
(2) 雑収入	0	15,926	15,926	
事業活動収入計	0	15,926	15,926	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	116,250,000	105,484,468	10,765,532	
交付金支出	0	0	0	
給料手当支出	13,500,000	10,731,516	2,768,484	
福利厚生費支出	1,158,000	703,927	454,073	
会議費支出	172,000	285,276	113,276	
旅費交通費支出	240,000	201,820	38,180	
通信運搬費支出	800,000	525,424	274,576	
備品費支出	400,000	1,845,100	1,445,100	
消耗品費支出	150,000	586,153	436,153	
印刷製本費支出	147,000	82,475	64,525	
賃借公益費支出	370,000	337,680	32,320	
図書費支出	100,000	22,335	77,665	
諸謝金支出	515,000	1,228,331	713,331	
支払利息支出	1,270,000	530,110	739,890	
周知広報費支出	97,228,000	88,378,211	8,849,789	
雑支出	200,000	26,110	173,890	
(2) 管理費支出	6,825,000	6,861,853	36,853	
役員報酬支出	750,000	770,250	20,250	
給料手当支出	2,824,000	2,918,207	94,207	
福利厚生費支出	442,000	444,904	2,904	
旅費交通費支出	88,000	83,301	4,699	
光熱水料費支出	258,000	191,444	66,556	

科目	予算額	決算額	増減	備考
賃借公益費支出	2,433,000	2,407,947	25,053	
租税公課支出	30,000	45,800	15,800	
事業活動支出計	123,075,000	112,346,321	10,728,679	
事業活動収支差額	123,075,000	112,330,395	10,744,605	
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	3,181,500	3,181,500	
(2) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	461,000	461,000	0	
投資活動支出計	461,000	3,642,500	3,181,500	
投資活動収支差額	461,000	3,642,500	3,181,500	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
(1) 借入金収入	123,536,000	123,536,000	0	
財務活動収入計	123,536,000	123,536,000	0	
2.財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	123,536,000	123,536,000	0	
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	7,563,105	7,563,105	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	7,563,105	7,563,105	

(注)借入金限度額:ユニバーサルサービス(基礎的電気通信役務)支援機関の業務を円滑に遂行するため、平成17年度末決算における純資産の額を限度として、必要最小限の一時借入を行うことができる。

収支計算書に対する注記(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、立替金、未払金、預り金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に示すとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	0	12,058,455
前払金	0	0
立替金	0	0
合 計	0	12,058,455
未払金	0	4,495,350
預り金	0	0
合 計	0	4,495,350
次期繰越収支差額	0	7,563,105

貸借対照表

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	12,058,455		
流動資産合計		12,058,455	
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	461,000		
特定資産合計	461,000		
(2)その他固定資産			
什器備品	3,128,475		
その他固定資産合計	3,128,475		
固定資産合計		3,589,475	
資産合計			15,647,930
負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	123,536,000		
未払金	4,495,350		
流動負債合計		128,031,350	
2.固定負債			
退職給付引当金	461,000		
固定負債合計		461,000	
負債合計			128,492,350
正味財産の部			
1.指定正味財産			0
2.一般正味財産			112,844,420
(うち特定資産への充当額)			(461,000)
正味財産合計			(112,844,420)
負債及び正味財産合計			15,647,930

正味財産増減計算書

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

(単位：円)

科 目	金 額		
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
雑収益	15,926		
経常収益計		15,926	
(2) 経常費用			
事業費	105,998,493		
給料手当	10,731,516		
退職給付費用	461,000		
福利厚生費	703,927		
会議費	285,276		
旅費交通費	201,820		
通信運搬費	525,424		
減価償却費	53,025		
備品費	1,845,100		
消耗品費	586,153		
印刷製本費	82,475		
賃借公益費	337,680		
図書費	22,335		
諸謝金	1,228,331		
支払利息	530,110		
周知広報費	88,378,211		
雑費	26,110		

科 目	金 額		
管理費	6,861,853		
役員報酬	770,250		
給料手当	2,918,207		
福利厚生費	444,904		
旅費交通費	83,301		
光熱水料費	191,444		
賃借公益費	2,407,947		
租税公課	45,800		
経常費用計		112,860,346	
当期経常増減額		112,844,420	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額		0	
当期一般正味財産増減額			112,844,420
一般正味財産期首残高			0
一般正味財産期末残高			112,844,420
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
正味財産期末残高			112,844,420

財 産 目 録

(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1. 流動資産			
普通預金	三菱東京UFJ銀行	12,058,455	
	同 負担金収納口座	0	
	同 負担金収納口座	0	
流動資産合計			12,058,455
2. 固定資産			
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行	461,000	
什器備品	負担金処理システム	3,128,475	
固定資産合計			3,589,475
資 産 合 計			15,647,930
負 債 の 部			
1. 流動負債			
借入金	短期借入金	123,536,000	
未払金	コールセンター-費用他	4,495,350	
流動負債合計			128,031,350
2. 固定負債			
退職給付引当金		461,000	
固定負債合計			461,000
負 債 合 計			128,492,350
正味財産			112,844,420

財務諸表に対する注記(基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計)

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

なお、収支予算書及び収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)により作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額の 100%を退職給付債務とする方法)により計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	461,000	0	461,000
合 計	0	461,000	0	461,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	461,000	(0)	(461,000)	(461,000)
合 計	461,000	(0)	(461,000)	(461,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,181,500	53,025	3,128,475
合 計	3,181,500	53,025	3,128,475